

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント
 コード番号 9608 URL <http://www.fukuvamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	305	1.1	△248	—	△247	—	△176	—
26年6月期第1四半期	302	4.7	△265	—	△264	—	△178	—

(注)包括利益 27年6月期第1四半期 △176百万円 (—%) 26年6月期第1四半期 △181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△41.74	—
26年6月期第1四半期	△42.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	4,305	2,888	67.1	681.35
26年6月期	4,456	3,196	70.5	740.93

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 2,888百万円 26年6月期 3,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	1.1	△450	—	△450	—	△300	—	△70.76
通期	6,200	0.9	400	△1.0	400	△1.3	200	43.0	47.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期1Q	4,259,200 株	26年6月期	4,259,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期1Q	19,851 株	26年6月期	19,851 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	4,239,349 株	26年6月期1Q	4,239,449 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を受けて、企業収益の改善や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな改善基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の解消が進まず、欧州経済の回復の遅れや中国、東南アジア諸国の景気減速懸念もあって、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、首都直下地震・南海トラフ地震やゲリラ豪雨等自然災害に対する防災・減災対策をはじめ、老朽化した公共施設に対する長寿命化や総合管理の視点を踏まえた調査・点検・対策検討などの公共事業投資が比較的堅調に推移しています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、平成26年7月1日付で、営業地域を本社・支社・支店として再編成するとともに、地域間連携強化と生産力向上・成果品質の向上を目的に、全社横断的に技術分野をマネジメントする事業部制を本格稼働させました。分野としては、交通・リスク・ストック・環境の4つのマネジメント事業部です。これらによって、地域と部門のマトリックス型組織体制を構築し、機動的な生産体制の拡充と強化を図っています。

また、平成26年7月14日付をもって、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは子会社である株式会社環境防災の株式を追加取得し、完全子会社(当社の孫会社)としました。これにより、当社グループ経営体制の更なる強化を図るとともに、四国地方への事業展開を加速いたします。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となるのが常態となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、老朽化対策業務の受注に加え、前期からの繰越業務の増加もあって47億70百万円(前年同期比8.8%増)、売上高は3億5百万円(同1.1%増)となりました。一方、損益面では、経常損失は2億47百万円(前年同期は2億64百万円の損失)、四半期純損失は1億76百万円(前年同期は1億78百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少し、43億5百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加6億62百万円、現金及び預金の減少7億71百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少1億45百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、14億16百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加4億30百万円、未払法人税等の減少1億49百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億7百万円減少し、28億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億53百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が25,974千円減少し、利益剰余金が16,779千円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,342	471,788
受取手形・完成工事未収入金	336,005	190,896
未成業務支出金	475,543	1,137,776
その他	77,710	183,250
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	2,132,586	1,983,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,005	556,024
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	153,373	160,868
有形固定資産合計	1,737,889	1,739,403
無形固定資産		
のれん	83,018	84,351
その他	37,756	36,614
無形固定資産合計	120,775	120,966
投資その他の資産		
その他	470,067	465,801
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	465,567	461,301
固定資産合計	2,324,232	2,321,672
資産合計	4,456,818	4,305,381
負債の部		
流動負債		
業務未払金	103,812	87,873
短期借入金	-	430,000
未払法人税等	166,184	17,145
未成業務受入金	208,291	282,164
賞与引当金	-	88,873
受注損失引当金	17,800	26,600
成果品補償損失引当金	65,641	65,641
その他	481,867	211,013
流動負債合計	1,043,597	1,209,311
固定負債		
退職給付に係る負債	66,148	66,950
役員退職慰労引当金	101,913	-
その他	48,733	140,628
固定負債合計	216,795	207,579
負債合計	1,260,393	1,416,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,966,992	1,713,923
自己株式	△6,095	△6,095
株主資本合計	3,093,730	2,840,661

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	7,415
退職給付に係る調整累計額	45,072	40,413
その他の包括利益累計額合計	47,345	47,829
少数株主持分	55,349	-
純資産合計	3,196,425	2,888,490
負債純資産合計	4,456,818	4,305,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	302,253	305,455
売上原価	269,572	256,987
売上総利益	32,680	48,468
販売費及び一般管理費	297,821	297,013
営業損失(△)	△265,141	△248,545
営業外収益		
受取利息	363	120
その他	1,120	1,189
営業外収益合計	1,483	1,310
営業外費用		
支払利息	549	520
その他	395	57
営業外費用合計	945	578
経常損失(△)	△264,602	△247,812
特別損失		
固定資産除売却損	300	-
特別損失合計	300	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△264,903	△247,812
法人税、住民税及び事業税	11,953	9,964
法人税等調整額	△94,329	△80,838
法人税等合計	△82,375	△70,874
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,528	△176,938
少数株主損失(△)	△4,122	-
四半期純損失(△)	△178,405	△176,938

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,528	△176,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	5,142
退職給付に係る調整額	-	△4,658
その他の包括利益合計	989	483
四半期包括利益	△181,539	△176,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,416	△176,455
少数株主に係る四半期包括利益	△4,122	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成25年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成26年 9月30日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		69,446	38,436
	地域系		2,510	14,826
	環境マネジメント系		66,727	35,519
	ストックマネジメント系		47,085	90,569
	リスクマネジメント系		71,938	80,066
	建設事業マネジメント系		44,545	46,037
合計			302,253	305,455

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成25年 9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成26年 9月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		1,769,830	1,700,383	2,127,569	2,089,133
	地域系		111,130	108,620	212,469	197,643
	環境マネジメント系		495,874	429,147	369,206	333,687
	ストックマネジメント系		1,118,478	1,071,393	764,782	674,213
	リスクマネジメント系		775,960	704,022	1,020,437	940,371
	建設事業マネジメント系		115,161	70,616	275,843	229,805
合計			4,386,435	4,084,182	4,770,309	4,464,854

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。